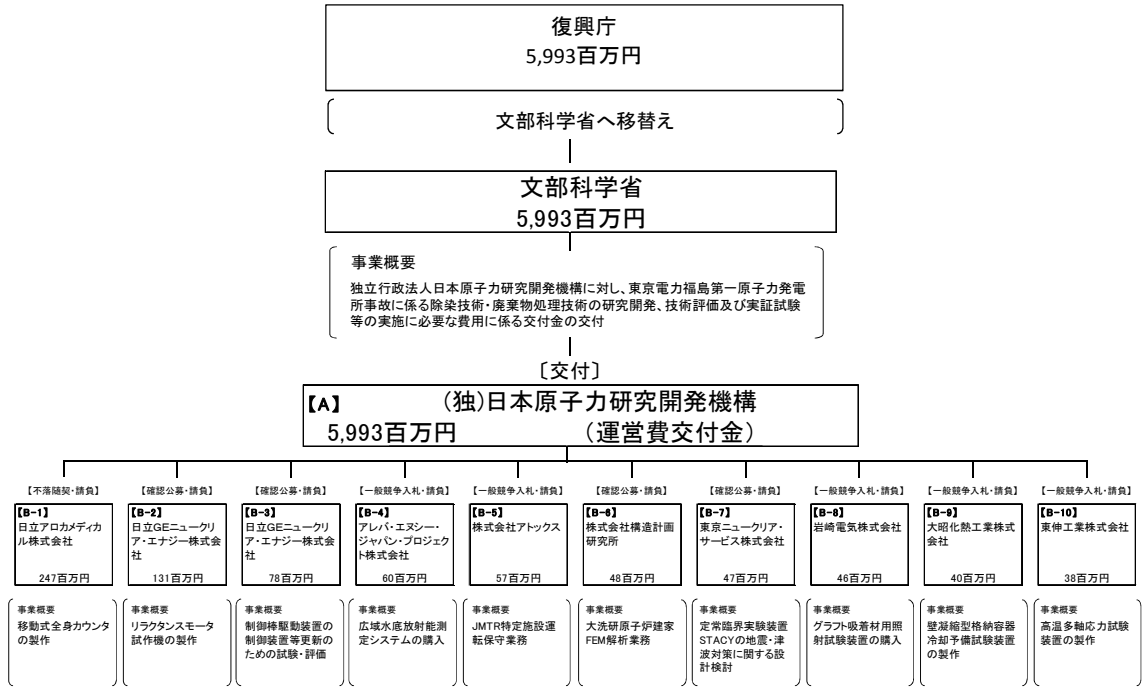


平成25年行政事業レビューシート				(文部科学省)				
事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日 閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取り組みを行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、放射線測定に係る技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究や除染・廃棄物減容化の技術開発等を実施する。 復興庁において平成25年度新規事業として作成されるレビューシート *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0295、事業名:独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				4,981	5,049	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					4,981	5,049	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	24年度		目標値(年度)	
	(平成24年度までの執行実績に基づく) 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の現状回復に向けて、除染、減容、測定・分析及びセシウム移行の将来予測に関する研究・技術開発を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発を実施する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標を単純に数値化することは困難)		成果実績		(平成24年度までの執行実績に基づく) 除染技術等の研究・技術開発、実証試験等、及び東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等の進捗に貢献する研究開発等を実施するとともに、それらに必要な機器・設備を整備を実施した。			
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(平成24年度までの執行実績に基づく) 福島県等の関係機関と連携しながら、セシウム移行の将来予測研究、除染技術、廃棄物減容技術の開発、及び東京電力等の関係機関と連携しながら、廃止措置等に向けた研究開発等を実施するとともに、それらに必要な基盤的な機器・設備を整備する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標を単純に数値化することは困難)		活動実績(当初見込み)		(平成24年度までの執行実績に基づく) 平成24年度は、遠隔放射線測定に係る技術開発において、汚染地域の放射性物質を可視化するための無人ヘリ測定システムの開発などを行うとともに、放射性物質の環境動態に係る研究については、セシウムの移行予測のためにシミュレーションの基礎データを収集するために機器・設備を整備し、森林、河川、ダム等の現地調査に着手した。また、除染・廃棄物減容化の技術開発については、高線量地域を効率的に除染するための超高压水除染技術の実証試験や、合理的な中間貯蔵のための減容化処理技術開発を進めた。さらに、粘土鉱物に対するセシウム吸脱着のメカニズム解明を進めた。廃止措置等に向けた研究開発については、燃料デブリ取り出し準備及び放射性廃棄物の処理処分に係る研究開発等を進めた。 平成25年度以降は、除染技術、廃棄物減容技術等の研究開発を引き続き進めていく。			
単位当たりコスト	上記の理由から単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	4,981百万円	5,049百万円					
	計	4,981百万円	5,049百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、その知見を活かした除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組は重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざし、文部科学省は、除染技術等の研究・技術開発を行い、内閣府、環境省、農林水産省では、除染技術の現地適用を実施している。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0268	独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費交付金に必要な経費			文部科学省研究開発局
点検結果	○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度予算において、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化している。今後とも引き続き原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進していくことが必要。				
	・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	東京電力福島第一原子力発電所事故による被災地の復興促進に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である、福島県や内外の大学・研究開発機関、民間企業等と連携・協力し、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けての技術開発や除染・廃棄物減容化の技術開発等を行い被災地の復興を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
独)日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431 ・福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定) http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnunn.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,993			
計		5,993	計		0
B-1.日立アロカメディカル株式会社			B-6.株式会社構造計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	移動式全身カウンタの製作	247	役務	大洗研原子炉建家FEM解析業務	48
計		247	計		48
B-2.日立GEニュークリア・エナジー株式会社			B-7.東京ニュークリア・サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	リラクタンスモータ試作機の製作	131	役務	定常臨界実験装置STACYの地震・津波対策に関する設計検討	47
計		131	計		47
B-3.日立GEニュークリア・エナジー株式会社			B-8.岩崎電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	制御棒駆動装置の制御装置等更新のための試験・評価	78	購入	グラフト吸着材用照射試験装置の購入	46
計		78	計		46
B-4.アレバ・エヌシー・ジャパン・プロジェクト株式会社			B-9.大昭和熱工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	広域水底放射能測定システムの購入	60	製作	壁凝縮型格納容器冷却予備試験装置の製作	40
計		60	計		40
B-5.株式会社アトックス			B-10.東伸工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	JMTR特定施設運転保守業務	57	製作	高温多軸応力試験装置の製作	38
計		57	計		38

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)
 (平成24年度までの執行実績に基づく)

※24年度実績を参考に記載している。